



(写真) 米国南部軍 (@Southcom) “米国軍 米国外交官の緊急避難演習を実施、カラカス上空に米軍ヘリ飛来”

2026年5月22日（金曜）

政治

- 「[政治犯解放目標を300人から500人へ拡大](#)」
- 「[パナマーベネズエラ 初めての人道支援便](#)」
- 「[Alex Saab 氏妻・娘ら イタリアへ移動](#)」

経済

- 「[天然ガス 国内で日量18億立方フィート消費](#)」
- 「[ベネズエラ企業 欧米・近隣地域の企業に接触](#)」
- 「[Vanguard Group ベネズエラ債への投資拡大](#)」
- 「[ベネズエラの働きやすい企業ランキング](#)」

社会

- 「[西サパテロ元首相 Plus Ultra 汚職容疑で捜査](#)」

26年5月23-24日（土・日）

政治

- 「[米国 外交官の緊急避難を想定した演習実施 ～カラカス上空に2機の米国軍ヘリが飛来～](#)」
- 「[ウイルス警告受け 空港・港湾の監視体制を強化](#)」
- 「[コロンビア 地方3都市に領事館を開設](#)」

経済

- 「[自動車部品基礎バスケット 2000ドル超](#)」
- 「[インドの原油輸入相手国 サウジ抜き3位](#)」
- 「[ベネ石油産業代表団 米国で関連企業と協議](#)」
- 「[工業用安全靴 Focus ベネズエラへ進出](#)」
- 「[過度な税負担でインフォーマル化が進展](#)」

2026年5月22日（金曜）

政治

「政治犯解放目標を300人から500人へ拡大」

5月19日 ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「来週中に300人の拘束者を解放する」と発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1372](#)」）。

その後、デルシー・ロドリゲス暫定大統領は、「国会議長は近日中に300人の囚人を解放すると発表した」「この数字は増えた」「近日中に500人超の囚人を解放することになる」と発表した。

また、ロドリゲス暫定大統領は、26年2月に施行した恩赦法の枠組みにより、これまでに8740人が恩恵を受けたと説明。このうち314人は刑務所に収容されていた受刑者で、残り（8426人）は保釈中の者だったと補足した。

加えて、ロドリゲス暫定大統領は、「6月1日から司法制度改革に着手する」と発表。「改革のために国民から意見を徴取する」との方針を示した。

ロドリゲス暫定大統領は、現行の司法制度には3つの大きな問題点があると指摘。

1. 「手続きの遅延」
2. 「汚職」
3. 「貧困の犯罪化」

を挙げ、これらの改革の必要性を説いた。

ロドリゲス暫定大統領は、現在ベネズエラの収容所に拘束されている囚人の68%は社会的・経済的に恵まれない状況にあるとコメント。また、釈放措置を認める見返りに「手数料」を要求する裁判官があると指摘し、汚職の是正を求めた。

「パナマーベネズエラ 初めての人道支援便」

5月22日 パナマからベネズエラへの初の「人道支援便」が実施され、ベネズエラ人134人（男性58人、女性31人、未成年45人）が帰国した。

今回の人道支援便は、パナマと米国との合意により実施されたもので、同便の資金は米国が拠出している。

米国の移民政策厳格化を受けて、パナマなど近隣国へのベネズエラ移民の「逆流」が起きており、その対応策と位置付けられている。

パナマーベネズエラ直行の人道支援便は今回が初めてだが、以前からコロンビア経由でパナマに滞留する不法移民をベネズエラへ送還はしていた。

なお、直近ではベネズエラ移民流入の流れは止まっている。2023年にはコロンビアとパナマを結ぶダリエン地峡を越境し、パナマに向かうベネズエラ移民は50万人を超えていたが、25年時点では3000人と激減した。

「Alex Saab 氏妻・娘ら イタリアへ移動」

暫定政権は、コロンビア人企業家アレックス・サアブ氏の身柄を米国へ移送した（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1371](#)」）。

サアブ氏には妻（カミラ・ファブリ氏）と2人の娘がいる。

スペイン系メディア「El Pais」は、ファブリ氏および娘2人と自身の親族らがイタリアへ移動したと報じた。

この報道後、イタリア外務省が、ファブリ氏がベネズエラを出国し、イタリアへ到着したことを明らかにしている。ファブリ氏は、イタリア（ローマ）生まれのため母国に戻ったことになる。

なお、アレックス・サアブ氏とファブリ氏は、イタリアでもマネーロンダリング関連事件で司法手続きの対象となっていた。

本件について、イタリア検察当局とサアブ氏との間で司法取引が成立し、サアブ氏は懲役1年2ヶ月、ファブリ氏は懲役1年7ヶ月を受け入れたと報じられている。

経 済

「天然ガス 国内で日量18億立方フィート消費」

ベネズエラ石油省の Cindy Rondón ガス担当次官は、カラカス市内で開催された「IV Expo FedeIndustria: Visión Global」において、ベネズエラ国内では現在、国産天然ガスが日量18億立方フィート以上消費されていると説明。

PDVSA Gas が国内で8000キロ超のガスパイプライン網を運営しており、1000社超の工場・産業施設、および少なくとも4000の商業施設へ天然ガスを供給していると明らかにした。

また、消費している日量18億立方フィートの主な内訳について

- ・電力部門：同7. 1億立方フィート（cfd）
 - ・石油・石油化学・精製部門：同6. 2億 cfd
 - ・工場：同1. 3億 cfd
 - ・ビル、ホテル、学校、公共交通機関：同1. 1億 cfd
- と説明した。

また、Rondón ガス担当次官は、ベネズエラの天然ガス埋蔵量が192兆立方フィートに達しており、世界トップ10、ラテンアメリカ最大規模であると強調。

埋蔵量の80%以上が原油随伴ガスで構成されていると説明している。

「ベネズエラ企業 欧米・近隣地域の企業に接触」

「ベネズエラ工業連合会（Conindustria）」の Tito López 代表は、ベネズエラ産業界が中米、南米、欧州、米国企業との接触を進めていると言及した。

ロペス代表は、こうした動きの背景として、米国政府が制裁ライセンスを発行し、エネルギー分野などで一部の企業のベネズエラでの活動を奨励していると指摘。特に米国企業とベネズエラ企業との対話が活発化していると述べた。

また、ベネズエラ産業界には依然として大きな余剰生産能力が存在していると指摘。

現在の稼働率は約48%にとどまっており、生産拡大の余地が大きいことを強調した。

この稼働停止中の生産余力を生かすため、外国企業との提携を進め、雇用拡大、収益性向上、経済成長につなげたい考えを示した。

さらに、国内各地の工業団地や産業複合施設について、電力供給能力の調査も進めていると言及。

ベネズエラでは電力不足が産業活動の制約要因となっており、生産拡大・外国企業誘致に向けてエネルギー供給体制の確立が急務となっている。

「Vanguard Group ベネズエラ債への投資拡大」

Bloomberg は、インデックスファンド大手の「Vanguard Group Inc」が、ベネズエラ債への投資を拡大していると報じた。

Vanguard Group は、約1.2兆ドルの運用資産をもっている。

Bloomberg によると、Vanguard Group は総額5.6億ドル規模の「エマージング市場債券ファンド」におけるベネズエラ債への投資を3倍に増やしたという。

同社のベネズエラ債へのエクスポージャーは、昨年末時点で0.4%増加（市場価値ベース）しており、投資方針の変化を示している。

Vanguard Group の新興国・ソブリン債務共同責任者 Dan Shaykevich 氏は、「当社は（ベネズエラ債券の）低保有の状態を段階的に緩和してきた」と説明。一方、「依然としてリスクが存在するため、現在もやや低い保有水準を維持している」と補足した。

今後のベネズエラ債の見通しについて

「迅速な債務再編が実現する可能性が高まれば、未払い債務の回収価値レンジが高くなる可能性がある」

特にベネズエラ石油産業の回復に注目し、

「当社は PDVSA により大きな成長余地があるとみており、PDVSA 債を選好している」と強調した。

「ベネズエラの働きやすい企業ランキング」

人材コンサルティング企業「Great Place to Work (GPTW)」は、2026年版「ベネズエラで最も働きやすい企業ランキング」を発表した。

調査では、企業文化や従業員満足度、組織への信頼感などを基準に、国内企業20社が選出された。

今回の調査は、2025年3月から2026年2月までを対象期間として実施され、ベネズエラ国内の42社、計1万133人の従業員が参加した。

GPTW は、従業員への匿名アンケート「Trust Index©」を用いて、「信頼」「誇り」「仲間意識」の3要素を中心に職場環境を分析した。

従業員150人以下の部門では、

1. Chévere Salud（医療サービス）
2. Humaniz Group（人事・福利厚生関連サービス）
3. Empire Keeway（製造業）

が上位3社に選ばれた。

一方、従業員150人超の部門では、

1. Grupo Landa（製造業）
2. Zoom International Services（倉庫・輸送）
3. DHL（倉庫・輸送）

が上位3位入りした。

GPTW ベネズエラのイレーネ・モッシ代表は、「組織やチームへの誇りが高評価企業に共通する特徴として浮かび上がった」と指摘。従業員の意欲が、生産性改善、顧客満足度向上、収益力強化につながるとの見方を示している。

社 会

「西サパテロ元首相 Plus Ultra 汚職容疑で捜査」

スペイン国家裁判所のホセ・ルイス・カラム判事は、スペインのホセ・ルイス・ロドリゲス・サパテロ元首相を汚職ネットワークの中心人物として捜査対象に指定しており、重要な局面を迎えている。

捜査当局は、2021年に実施された航空会社 Plus Ultra への5300万ユーロの公的救済措置を巡り、サパテロ元首相に対して影響力の行使、資金洗浄などの疑いで調査をしている。

サパテロ氏は6月2日に事情聴取を受ける予定で、元首相がこの種の汚職捜査で正式に捜査対象となるのは異例とされる。

捜査では、サパテロ氏の友人で実業家のフリオ・マルティネス氏が関係するコンサル会社「Análisis Relevante」が中心的役割を果たしたとみているようだ。

同社は Plus Ultra から資金を受け取り、その後サパテロ氏本人や関連企業へ送金していた疑いがある。スペイン警察 UDEF は、サパテロ氏の事務所や複数企業への家宅捜索を実施し、押収資料の分析を進めている。

また、スペイン紙「El País」などによれば、サパテロ氏の娘らが運営する企業にも捜査が及んでおり、同氏の家族が関連ネットワークの主要受益者だった可能性も指摘されている。

一方、サパテロ氏側は疑惑を全面否定している。同氏は、受け取った報酬は正規のコンサルティング業務によるものであり、全て適切に申告していたと主張。スペイン政府関係者も、「サパテロ氏を直接有罪に結びつける文書証拠は存在しない」との立場を示している。

事件は、サパテロ元首相とベネズエラとの関係にも波及している。

同氏は、マドゥロ政権との関係が近い人物として知られており、ベネズエラ関連ビジネスや Plus Ultra のカラカス路線維持との関連性にも関心が集まっている。

2026年5月23日～24日（土曜・日曜）

政 治

「米国 外交官の緊急避難を想定した演習実施
～カラカス上空に2機の米国軍ヘリが飛来～」

5月23日 米軍は、カラカスの米国大使館で緊急時対応を想定した軍事・外交演習を実施した。演習では、米海兵隊が運航するヘリコプター2機が大使館敷地内へ着陸し、兵士展開や避難対応訓練を行った。

また、大使館周辺では消防車、救急車、警察車両なども展開され、大使館周辺は一時騒然とした雰囲気となったという。

デルシー・ロドリゲス暫定政権側は、今回の演習について「医療緊急事態や自然災害などを想定した標準的な避難訓練」であり、事前にベネズエラ政府が承認していたと説明。イバン・ヒル外相も事前声明で、「外交施設防護および緊急避難対応能力の確認が目的」と述べている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1373](#)」）。

また、今回の演習には、米南方軍（SOUTHCOM）の Francis Donovan 司令官も参加。ベネズエラ当局高官とも会談を行った。

Donovan 司令官のベネズエラ訪問は26年2月に続いて今回で2回目になる（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1334](#)」）。

今回の演習は、今年1月に米軍特殊部隊がニコラス・マドゥロ前大統領を拘束し、米国とベネズエラの関係が急速に正常化した後で初の米軍演習となる。



（写真）在ベネズエラ米国大使館 Instagram
“在ベネズエラ米国大使館の John Barrett 商務官（右）
と Francis Donovan 司令官（左）”

「ウイルス警告受け 空港・港湾の監視体制を強化」

5月23日 暫定政権は、感染症の拡大防止を目的に空港・港湾の監視体制を強化すると発表した。

今回の措置は、「国際保健機関（WHO）」による「コンゴ共和国にてエボラウイルスの感染が拡大しており、少なくとも177人が死亡した」との発表を受けたもの。

暫定政権は

「WHO がウイルスの感染リスクについて重大な警告を発したことを受け、ベネズエラ政府は保健省を通じて、国内の港湾や空港の疫学監視体制を強化している」

「国際的なガイドラインに沿って、対応プロトコルおよび対応計画の準備を進めている」と発表した。

また、暫定政権は「エボラウイルス関連の情報について遅延なく周知する」と補足。

感染国への渡航を予定している人々に対して、人との接触を最小限に抑える、手洗い・うがいの励行、何らかの症状が発症した場合は最寄りの病院へ行くなど基本的な予防措置を行うよう求めている。

「コロンビア 地方3都市に領事館を開設」

5月21日 Milton Rengifo 在ベネズエラ・コロンビア大使は、5月中に3つの領事館を開設すると発表。

5月21日にプエルト・オルダス（ボリバル州）

5月23日にバルキシメト（ララ州）

5月27日にプエルト・ラ・クルス（アンソアテギ州）に開設する予定となっている。

領事館の開設を受けて、5月23日にコロンビアの Rosa Villavicencio 外相がベネズエラを訪問。

コロンビア外交官らと領事館の開設・運営状況について協議を行った。

Villavicencio 外相は今後アンソアテギ州（プエルト・ラ・クルス）へ移動し、プエルト・ラ・クルス領事館の開設状況についても視察する予定だという。

経 済

「自動車部品基礎バスケット 2000ドル超」

「全国自動車部品販売商工会（Canidra）」は、2026年第2四半期（Q2）の自動車部品基礎バスケット価格が2000ドルを超え、約2028ドルに達するとの見通しを示した。

同バスケットは、ベネズエラ国内における平均的な車両の予防整備・修理費用を測定する指標であり、需要の高い31種類の部品・交換品で構成されている。

Canidra の Carlos Rondón 代表は、「為替変動の縮小や、輸入・補修コストの価格変動が比較的落ち着いていることから、業界コストには一定の安定性がみられる」と説明。

Canidra によれば、2026年第1四半期の自動車部品輸入総額は3080万ドルとなり、2025年末とほぼ同水準を維持した。

国別では、中国からの輸入額が1790万ドルに達し、全輸入の58.7%を占めた。米国からの輸入額は400万ドルで全体の13%を占め第2位。オーストラリア（6.1%）、ブラジル（5.7%）が続いているという。

「インドの原油輸入相手国 サウジ抜き3位」

ベネズエラは、5月のインド向け原油輸入相手国として、サウジアラビアや米国を上回り第3位に浮上した。

Energy World の報告によれば、インドの製油会社が、価格の安いベネズエラ産原油の購入を急速に拡大したことや、現在の国際エネルギー市場の混乱が背景にあるという。

エネルギー貨物追跡会社 Kpler のデータによると、ベネズエラは今年、インドに対して日量約41万7000バレルの原油を供給した。これは、今年4月の日量28万3000バレルを大きく上回る水準となっている。

報道によれば、ベネズエラはこれまでインド向け原油輸出を停止していたが、米国の制裁緩和を受けて原油輸出が急速に増加。5月にはロシアと「アラブ首長国連邦（UAE）」のみがベネズエラを上回る原油輸出国となった。

専門家の分析によると、インドによるベネズエラ原油輸入拡大の主な要因は価格競争力。

現在、ベネズエラ産原油は競合銘柄より安価で取引されている。Kpler の精製部門主任アナリストは、「インドの買い手は、価格面での魅力と製油システムとの適合性から、ベネズエラ産原油に強い関心を示した」と説明している。

また、米国がニューデリーに対して継続的に圧力をかけた結果、インドの原油輸入に占めるロシア産原油の比率は、2022年以来の最低水準まで低下した。この下落により、他の供給国にとって新たな機会が生まれたことになる。

なお、米国のルビオ国務長官は、今週中にデルシー・ロドリゲス暫定大統領がインドを訪問するとコメントしている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1373](#)」）。

「ベネ石油産業代表团 米国で関連企業と協議」

Paula Henao 石油相は、米国テキサス州ヒューストンで開催されたエネルギーサミットに参加。

同サミットにてベネズエラ石油部門の代表团らは、米国の資材、設備、サービスの供給関連会社らと協議を行った。

また、ベネズエラ代表团は、「米国石油地質学会 (AAPG)」が主催した石油探査サミットに参加し、ベネズエラのエネルギー部門の開発機会について紹介した。

なお、AVN 通信によれば、今回の訪米日程は、Henao 石油相を中心に、フェリックス・プラセンシア駐米外交代表、PDVSA のジョバンニ・マルティネス副総裁らが主導したという。

「工業用安全靴 Focus ベネズエラへ進出」

ベネズエラの工業、石油、製造業分野で高品質な保護具の需要が高まっていることを受け、工業用ブーツメーカーの Focus が、ベネズエラ市場へ正式参入した。

先日カラカスで開催された「Expo Fedeindustria 2026」で Focus のベネズエラ進出が発表された。会場では、企業関係者や労働安全衛生分野の専門家に対し、Focus 製品が紹介された。

Focus は、先端技術を活用した安全靴を通じて、ベネズエラ国内市場を強化し、労働者保護や国際的な産業安全基準への対応を推進する方針を示している。

Focus Venezuela の Nelson Pereira 社長は、

「Focus のベネズエラ進出により、労働災害の防止が進展する」「我々は、単なる靴ではなく、企業にとって最も重要な資産である人材を守るツールを提供している」と述べた。

「過度な税負担でインフォーマル化が進展」

「ベネズエラ経団連 (Fedecámaras)」の Tiziana Polesel 副代表は、企業のインフォーマル化が進んでいるとの懸念を示した。

Polesel 副代表は、

「企業が、すべての支払義務を履行した後に採算が取れないと気づいたとき、事業の一部を非公式な形態に移行したいという誘惑に駆られる」と指摘。

税負担が重すぎるため、フォーマルセクターが窒息状態にあり、インフォーマルセクターへの移行が進んでいると指摘した。

一方で、「企業はインフォーマル状態を望んでいるわけではない」「それ以外の生存手段がないからインフォーマルセクターを選んでいる」と補足。

この問題を解決するためには、政府が、企業活動による収益を得られる適切な税制度を構築する必要があると訴えた。

以上